

「自衛隊はイラクから撤退せよ」 多国籍軍への参加を許さない決議

六月二八日、予定を二日前倒しで、暫定行政当局（CPA）からイラク人の暫定政府へ、主権の移譲が行われました。たった五分間のセレモニーで終わったといえます。CPAのブレイマー長官は、その日のうちにバグダッドを後にしました。反米武装勢力からの攻撃をさけたものと思われず。

イラクを占領していた、米・英軍有志連合は、名称を変更して多国籍軍に変わりました。日本の自衛隊も多国籍軍への参加を決めました。

六月三〇日には、米軍がフアルージャの民家を空爆しました。二四人のイラク人が死傷しています。一日から二日にかけて、イラク各地で米軍や暫定政府幹部に対する攻撃が多発しました。バグダッドでは、二日、中心部の二つのホテルにロケット弾が撃ちこまれ、四人が負傷しました。

アメリカの政府から独立した調査機関は、「九・一一事件にイラクは関与していない」という調査結果を発表しました。CNNとUSAトゥデー紙の共同世論調査結果では「イラクに米軍を派遣したのは誤りだった」が五四%となっています。オランダでは、「政府はイラクが大量破壊兵器を持っていることを誇大宣伝した」と、野党が攻撃を強めています。イギリスでは、大主教が、イラク人拷問・虐待について「明白な国際法違反で、イラク国民とイスラム世界全般の信頼を損ねた」と、ブレア首相を叱責する書簡を送っています。NATO首脳会議では、NATO軍のイラク派兵を行わないことを決めました。

こうしたなかで、日本政府は、国会にも諮らずに、自衛隊の多国籍軍への参加をブッシュ大統領と約束しました。安保理決議では、「統一した指揮」のもとで「多国籍軍が、イラクにおける安全と安定を維持するのに役立つあらゆる必要な措置をとる権限を持つ」となっています。米国防次官補は、「統一された指揮権は現状では米国の指揮を意味する」と言明しています。まさに、米軍の指揮の下で、あらゆる軍事行動をとることになります。小泉首相は、自衛隊は日本の指揮下で行動する、あくまで復興人道支援である、などとしています。しかし、そうした行動をとることができないのが多国籍軍です。

六月二四日までに、イラク人は、一四三三一人から一七九八七人、米軍人は八四四人、そのほかの連合軍兵士は一一六人が死亡しています。イラクに安全な場所はありません。日本政府は、いままで、集団的自衛権は、「権利はあるが行使できない」としてきましましたが、これをも逸脱するものです。憲法をはるかに超える、こうした事態は許されるものではありません。

ただちに、自衛隊をイラクから撤退させることを強く求めるものです。

右、決議します。

二〇〇四年七月三日

埼玉県高等学校教職員組合第四回分会・専門部代表者会議